

四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

千代田化工建設株式会社

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	CHIYODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)7105（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 卓弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	横浜045(506)9410（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	主計部長 楠 真治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 当第3四半期 連結累計期間	第81期 当第3四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
完成工事高 (百万円)	344,106	103,346	603,559
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	6,463	△3,291	19,121
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	3,425	△2,633	9,640
純資産額 (百万円)	—	139,984	81,637
総資産額 (百万円)	—	360,234	378,819
1株当たり純資産額 (円)	—	538.31	422.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	13.58	△10.16	50.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.58	—	50.12
自己資本比率 (%)	—	38.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,224	—	14,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△341	—	△3,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,573	—	△17,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	124,601	70,089
従業員数 (人)	—	3,176	3,067

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,176 (1,599)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2. 臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等で就業する者は除く)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,293 (1,176)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、執行役員14名、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託72名及び当社から他社への出向者40名を除き、他社から当社への出向者24名を含む就業人員であります。なお、在籍者数は1,419名であります。

2. 臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本店事務所以外で就業する者は除く)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

事業部門の名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	29,933 (95.2%)	144,945 (99.0%)	21,480 (93.3%)	101,848 (98.6%)
(1) LNGプラント 関係	3,905 (12.4%)	97,836 (66.8%)	341 (1.5%)	36,807 (35.6%)
(2) その他ガス・ 動力関係	4,935 (15.7%)	28,614 (19.5%)	8,309 (36.1%)	31,655 (30.7%)
(3) ガス化学関係	54 (0.2%)	5 (0.0%)	30 (0.1%)	11 (0.0%)
(4) 石油・ 石油化学関係	11,815 (37.6%)	10,747 (7.4%)	8,206 (35.7%)	23,488 (22.8%)
(5) 一般化学関係	6,551 (20.8%)	3,971 (2.7%)	3,173 (13.8%)	4,877 (4.7%)
(6) 一般産業機械関係	437 (1.4%)	2,567 (1.7%)	329 (1.4%)	1,695 (1.6%)
(7) 環境関係・その他	2,233 (7.1%)	1,201 (0.9%)	1,091 (4.7%)	3,313 (3.2%)
2 その他の事業	1,509 (4.8%)	1,509 (1.0%)	1,537 (6.7%)	1,497 (1.4%)
合 計	31,443 (100.0%)	146,455 (100.0%)	23,018 (100.0%)	103,346 (100.0%)
国 内	14,882 (47.3%)	19,384 (13.2%)	19,775 (85.9%)	31,649 (30.6%)
海 外	16,561 (52.7%)	127,071 (86.8%)	3,242 (14.1%)	71,696 (69.4%)

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
2. 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ・Ⅳ	37,574	25.7	カタール・シェル・ジーティール・リミテッド	20,098	19.4
ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	25,442	17.4	ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	12,602	12.2
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅡ	20,901	14.3			

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

事業部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	207,518 (98.0%)	454,764 (99.1%)	802,149 (100.0%)	134,902 (96.5%)	339,493 (98.7%)	449,232 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	43,373 (20.5%)	307,396 (67.0%)	384,875 (48.0%)	39,177 (28.0%)	156,642 (45.5%)	161,703 (35.9%)
(2) その他ガス・ 動力関係	28,863 (13.6%)	63,854 (13.9%)	260,272 (32.5%)	19,342 (13.8%)	100,748 (29.3%)	140,228 (31.2%)
(3) ガス化学関係	217 (0.1%)	702 (0.2%)	1,229 (0.1%)	105 (0.1%)	181 (0.1%)	997 (0.2%)
(4) 石油・ 石油化学関係	97,618 (46.1%)	54,218 (11.8%)	116,478 (14.5%)	47,501 (34.0%)	55,711 (16.2%)	98,050 (21.8%)
(5) 一般化学関係	17,761 (8.4%)	18,225 (4.0%)	17,303 (2.2%)	22,664 (16.2%)	13,940 (4.0%)	28,689 (6.4%)
(6) 一般産業機械関係	4,470 (2.1%)	6,821 (1.5%)	3,061 (0.4%)	1,950 (1.4%)	4,463 (1.3%)	4,383 (1.0%)
(7) 環境関係・その他	15,214 (7.2%)	3,545 (0.7%)	18,928 (2.3%)	4,159 (3.0%)	7,805 (2.3%)	15,178 (3.4%)
2 その他の事業	4,238 (2.0%)	4,238 (0.9%)	— (—)	4,925 (3.5%)	4,613 (1.3%)	609 (0.1%)
合 計	211,757 (100.0%)	459,002 (100.0%)	802,149 (100.0%)	139,828 (100.0%)	344,106 (100.0%)	449,841 (100.0%)
国 内	120,046 (56.7%)	85,390 (18.6%)	178,745 (22.3%)	82,865 (59.3%)	79,336 (23.1%)	193,114 (42.9%)
海 外	91,711 (43.3%)	373,612 (81.4%)	623,404 (77.7%)	56,962 (40.7%)	264,770 (76.9%)	256,726 (57.1%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに子会社及び関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、世界的な景気の急減速により、これまでエネルギー需要の拡大に対応して検討されてきた海外のプラント建設計画や国内での石油・電力・ガス会社による設備投資の先行きに不透明感が出てきております。

このような状況下、当社グループは、既受注案件の確実な遂行に全力をあげて取り組みました。中でもロシア初のLNG(液化天然ガス)プラントや、カタールで建設を進めている超大型(年産780万トン級)LNGプラント6系列のうちの最初の1系列を完成させ、顧客に引き渡すことが出来ました。一方、昨年来懸案となっておりましたカタール・ガス社第6、第7トレイン建設工事にかかる顧客との工期延長及び契約金額の増額(チェンジ)交渉については概ね目処が立ちましたが、獲得したチェンジ金額がサブコンなどへの追加費用支払見込額を下回ったため、工事採算は悪化しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結受注工事高は 230億18百万円、連結受注残高は 4,498億41百万円となりました。また、連結完成工事高については 1,033億46百万円、営業損失は 38億63百万円、経常損失は 32億91百万円、四半期純損失は 26億33百万円となりました。

事業分野別の概況は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外では、産ガス国やエネルギー・メジャー各社によるガス関連への投資計画のもと、当社グループは調査業務や基本設計業務の受注に注力しました。国内電力・ガス業界では、CO2の削減要請などに伴う原燃料のLNGへのシフトや、ガス販売事業への展開により、大型LNG受入基地の新増設が計画され、当社グループは、受注に向けて取り組みました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

世界的な景気の急減速により、国内石油分野における設備投資の先行きに不透明感が出てきております。国内石油業界では、業界再編の動きが顕在化してきており、また、再編に伴う効率化追求の他に、環境問題、製油所の競争力強化、新エネルギー対応等が課題となってきました。

石油化学分野においては、景気の悪化による電機、自動車産業の生産縮小などに伴い、多くの投資案件が延期となりましたが、当社グループは、設備の保全、維持のための受注に注力するとともに、パイロット設備等開発型案件への取組みを進めました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学・産業機械分野においては、景気急減速の影響を受けて多くの設備投資計画が延期や見直しとなりましたが、将来性のある分野として世界的な太陽電池普及政策を反映した関連素材分野への受注に積極的に取り組みました。

医薬品関連分野では、近年の業界環境の変化に対応するため、工場・研究所の新増設をはじめとする設備投資意欲が高まったことに伴い、当社グループは好調に受注することができました。

(環境・その他分野)

環境分野においては、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の営業活動を国内外で継続しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結会計期間においては、完成工事高は983億14百万円となり、営業損失42億35百万円を計上しました。

②アジア地域

当第3四半期連結会計期間においては、完成工事高は50億31百万円となり、営業利益3億68百万円を計上しました。

③その他の地域

その他の地域では、完成工事高は計上されず、営業利益は2百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失46億83百万円の計上に加え、運転資金収支が222億50百万円のマイナスとなったものの、ジョイントベンチャー持分資産が435億16百万円減少したことなどにより、第2四半期連結会計期間末に比べ78億67百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,246億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は86億75百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失46億83百万円の計上に加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が222億50百万円のマイナスとなったものの、ジョイントベンチャー持分資産が435億16百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は3億83百万円の減少となりました。

これは、IT関連のソフトウェア投資などの設備投資3億98百万円の実施などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は10百万円の減少となりました。

これは、自己株式の取得による支出9百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。引き続き一部完成期を迎えているカタールにおけるLNGプロジェクトを含む国内外の大型案件の確実な遂行及び完工並びに利益率の向上へ向けて努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億67百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方に基づき、2008年3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,262,529	260,272,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	260,262,529	260,272,529	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権の数（個）	66（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数は1,000株）
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 232円（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 232円（注）2 資本組入額 116円（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要件とする
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（いずれも新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員又は従業員たる地位にあることを要する。但し、新株予約権者が定年退職又は当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社又は当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。
- ④ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡又は質入れその他の処分をしていないこと及び当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部について放棄する旨を申し出していないことを要する。
- ⑤ 新株予約権者が死亡により、当社又は当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。
- ⑥ その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	260,262	—	43,389	—	37,105

(注) 平成21年1月1日から平成21年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,478,000	257,466	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,849,529	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	260,262,529	—	—
総株主の議決権	—	257,466	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式12,000株を含めて記載しておりますが、議決権の数には、同機構名義の議決権12個は含めておりません。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	935,000	—	935,000	0.36
計	—	935,000	—	935,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	805	1,185	1,274	1,237	1,145	970	772	636	497
最低（円）	658	742	1,073	1,090	860	656	348	352	367

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

平成20年7月1日付にて、菅野洋一は代表取締役から代表取締役経営企画統括へ(役名「取締役副社長兼執行役員」は変らず)、柴田博至は代表取締役経営企画管理統括から代表取締役経営管理統括へ(役名「取締役副社長兼執行役員」は変らず)の役職異動がありました。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,820	60,484
受取手形・完成工事未収入金	45,261	36,368
有価証券	83,841	10,500
未成工事支出金	23,754	16,801
ジョイントベンチャー持分資産	※2 106,797	※2 192,683
その他	22,683	21,374
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	323,151	338,207
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,026	8,354
土地	11,966	11,935
その他（純額）	2,023	2,782
有形固定資産計	※1 22,015	※1 23,072
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631	9,302
その他	3,192	4,012
貸倒引当金	△362	△490
投資その他の資産計	10,460	12,824
固定資産合計	37,083	40,612
資産合計	360,234	378,819

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	73,647	74,037
1年内返済予定の長期借入金	10,028	10,039
未払法人税等	2,785	1,408
未成工事受入金	108,688	185,022
完成工事補償引当金	3,374	2,098
工事損失引当金	4,341	4,044
賞与引当金	2,219	4,196
その他	12,720	13,137
流動負債合計	217,805	293,986
固定負債		
長期借入金	8	22
引当金	2,073	2,226
その他	362	947
固定負債合計	2,443	3,196
負債合計	220,249	297,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,389	12,934
資本剰余金	37,105	6,718
利益剰余金	66,658	65,155
自己株式	△1,101	△1,059
株主資本合計	146,050	83,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△569	△847
繰延ヘッジ損益	△5,143	△1,667
為替換算調整勘定	△748	△6
評価・換算差額等合計	△6,462	△2,521
少数株主持分	396	410
純資産合計	139,984	81,637
負債純資産合計	360,234	378,819

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
完成工事高	344,106
完成工事原価	332,226
完成工事総利益	11,880
販売費及び一般管理費	※1 8,839
営業利益	3,040
営業外収益	
受取利息	3,883
受取配当金	646
持分法による投資利益	93
不動産賃貸料	195
その他	115
営業外収益合計	4,933
営業外費用	
支払利息	257
為替差損	790
株式交付費	271
不動産賃貸費用	117
その他	72
営業外費用合計	1,510
経常利益	6,463
特別利益	
貸倒引当金戻入額	124
特別利益合計	124
特別損失	
投資有価証券評価損	1,859
その他	53
特別損失合計	1,913
税金等調整前四半期純利益	4,673
法人税、住民税及び事業税	4,304
法人税等調整額	△3,073
法人税等合計	1,230
少数株主利益	17
四半期純利益	3,425

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

完成工事高	103,346
完成工事原価	104,156
完成工事総損失(△)	△809
販売費及び一般管理費	※1 3,054
営業損失(△)	△3,863
営業外収益	
受取利息	916
受取配当金	588
持分法による投資利益	39
不動産賃貸料	66
その他	41
営業外収益合計	1,652
営業外費用	
支払利息	85
為替差損	931
不動産賃貸費用	37
その他	25
営業外費用合計	1,080
経常損失(△)	△3,291
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	1,338
その他	53
特別損失合計	1,391
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,683
法人税、住民税及び事業税	3,556
法人税等調整額	△5,611
法人税等合計	△2,055
少数株主利益	5
四半期純損失(△)	△2,633

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,673
減価償却費	1,461
受取利息及び受取配当金	△4,529
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,470
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△76,238
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	85,886
その他	△665
小計	△4,072
利息及び配当金の受取額	1,221
利息の支払額	△334
法人税等の支払額	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	888
有形固定資産の取得による支出	△343
無形固定資産の取得による支出	△844
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25
株式の発行による収入	60,570
配当金の支払額	△1,919
少数株主への配当金の支払額	△10
その他	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,512
現金及び現金同等物の期首残高	70,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 124,601

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったアイ・ティー・イー・システムズ㈱は、平成20年4月1日にITエンジニアリング㈱に吸収合併されております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,681百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,485百万円 であります。
※2 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算 書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当 額を表示しております。	※2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりで あります。	
(1) 従業員給与手当	1,742百万円
(2) 賞与引当金繰入額	340百万円
(3) 退職給付費用	265百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりで あります。	
(1) 従業員給与手当	597百万円
(2) 賞与引当金繰入額	136百万円
(3) 退職給付費用	98百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	40,820百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	83,841百万円
現金及び現金同等物	124,601百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 260,262千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 954千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,922	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月30日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が30,454百万円、資本準備金が30,387百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が43,389百万円、資本剰余金が37,105百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,314	5,031	—	103,346	—	103,346
(2) セグメント間の内部 売上高	4	972	11	987	(987)	—
計	98,318	6,004	11	104,334	(987)	103,346
営業利益又は営業損失(△)	△4,235	368	2	△3,863	△0	△3,863

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,209	15,897	—	344,106	—	344,106
(2) セグメント間の内部 売上高	4	1,880	40	1,925	(1,925)	—
計	328,213	17,777	40	346,031	(1,925)	344,106
営業利益	1,269	1,769	0	3,039	0	3,040

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …………… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 … アメリカ、ナイジェリア

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,847	58,638	6,871	338	71,696
II 連結売上高(百万円)					103,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	56.7	6.7	0.3	69.4

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,131	227,081	19,027	529	264,770
II 連結売上高(百万円)					344,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	66.0	5.5	0.1	76.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… シンガポール、インドネシア、マレーシア
- (2) 中近東 …………… カタール、アラブ首長国連邦
- (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
- (4) その他の地域 …………… アルジェリア、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円31銭	1株当たり純資産額	422円44銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円58銭	1株当たり四半期純損失金額	△10円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	13円58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額			
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	3,425	△2,633
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	3,425	△2,633
普通株式の期中平均株式数	(千株)	252,260	259,316
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
普通株式増加数	(千株)	46	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青木良夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山澄直史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。